

第 24 期連結計算書類の連結注記表

第 24 期計算書類の個別注記表

GMO インターネット株式会社

当社は、第 24 期定時株主総会の開催にあたり提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第 23 条の規定に基づき、平成 27 年 3 月 2 日（月）から当社ホームページに掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 78社（うち4組合）

主要な連結子会社の名称

GMOアドパートナーズ(株)
GMOクラウド(株)
GMOペイメントゲートウェイ(株)
GMOペパボ(株)
GMOクリック証券(株)
GMO TECH(株)
GMOリサーチ(株)
(株)FXプライムbyGMO

なお、Ubisecure Solutions, Inc. は株式を取得したことにより、GMOベンチャー通信スタートアップ支援株式会社、GMO CLICK Bullion Limited、GMO DATA CENTER KOREA, INC他1社は設立したことにより、GMO GLOBALSIGN INC. (フィリピン)他1社は重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、ソーシャルアプリ決済サービス株式会社は保有株式を売却したことにより、GMOサーチテリア株式会社、GMOチャイナコンシェルジュ株式会社他1社は他の連結子会社に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

パテントインキュベーションキャピタル(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社29社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)スーパーアプリ

なお、トライズデジタルベース(株)は解散したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

パテントインキュベーションキャピタル(株)

非連結子会社29社及び関連会社6社（(株)ヒューメイアレジストリ他5社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が9月30日の会社)

GMOペイメントゲートウェイ(株)

GMOイプシロン(株)他6社

(決算日が3月31日の会社)

GMOクリック証券(株)他7社

(決算日が5月31日の会社)

GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合他2社

GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合他2社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法

- 満期保有目的の債券
 - 償却原価法（定額法）
 - その他有価証券（営業投資有価証券を含む）
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - 時価法
- (2) 重要な固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 3～22年
 - 工具、器具及び備品 2～20年
 - ②無形固定資産（リース資産及びのれんを除く）
 - 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
 - ④金融商品取引責任準備金
 - 一部の連結子会社では、証券事故等による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条にさだめるところにより算出した額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- i ヘッジ会計の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
 - ii ヘッジの手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段・・・為替予約取引
 - ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引
 - b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
 - ヘッジ対象・・・借入金の利息
 - iii ヘッジ方針
 - 為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っております。また、金利変動に起因するリスクを回避することを目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - iv ヘッジ有効性評価の方法
 - 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間の定額法により償却しております。
- (6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用（投資その他の資産のその他）とし、5年間で償却を行っております。

②外国為替証拠金取引の会計処理

外国為替証拠金取引については、取引にかかる決済損益、評価損益及び未決済ポジションに係るスワップポイントの授受を売上高として計上しております。

なお、評価損益は外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表の「証券業における支払差金勘定」又は「証券業における受取差金勘定」に計上しております。

また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、これを連結貸借対照表の「証券業における預託金」に計上しております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

1. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,835百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	4,383百万円
建物及び構築物	372百万円
有形固定資産(その他)	114百万円
無形固定資産(その他)	21百万円
計	4,891百万円

担保に係る債務

支払手形及び買掛金	6百万円
短期借入金	3,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	10百万円
長期借入金	123百万円
銀行による保証額	10,000百万円
計	13,139百万円

上記のほか、1年以内返済予定の長期借入金2,084百万円及び長期借入金5,247百万円に関して、当社の保有するGMOクラウド㈱、GMOペイメントゲートウェイ㈱及びGMOペパボ㈱の株式、GMOアドホールディングス㈱が保有するGMOアドパートナーズ㈱の株式及びGMOクリックホールディングス㈱が保有する㈱FXプライムbyGMOの株式が担保に供されております。

(2) 差し入れている有価証券の時価額

信用取引貸証券	25,201百万円
信用取引借入金の本担保証券	59,789百万円
差入保証金代用有価証券	41,294百万円

(3) 差し入れを受けている有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	81,515百万円
信用取引借証券	10,839百万円
受入保証金代用有価証券	142,582百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

㈱シー・オー・シー	80百万円
-----------	-------

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

117,806,777株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月6日 取締役会	普通株式	589	5	平成25年12月31日	平成26年3月10日
平成26年5月1日 取締役会	普通株式	471	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	471	4	平成26年6月30日	平成26年9月22日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	471	4	平成26年9月30日	平成25年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年2月5日開催の定時取締役会にて、普通株式の配当に関する事項を決議しております。

- ① 配当金の総額 589百万円
- ② 1株当たり配当額 5円
- ③ 基準日 平成26年12月31日
- ④ 効力発生日 平成27年3月9日

なお、配当原資については、利益剰余金であります。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式

10,000株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループのうちインターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、モバイルエンターテインメント事業、インキュベーション事業を営む会社では、必要な資金を自己資金及び複数の取引金融機関との当座貸越契約により賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、インターネット証券事業を営むGMOクリックホールディングス㈱及びその連結子会社(以下、「GMOクリックホールディングスグループ」といいます。)では、一般投資家に対する有価証券取引や外国為替証拠金取引等の金融商品取引サービスを提供しております。GMOクリックホールディングスグループでは、これらの業務から発生する資金負担に備えるため、手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関とコミットメントラインを締結し、資金需要に備えております。GMOクリックホールディングスグループが提供する外国為替証拠金取引は、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行う店頭デリバティブ取引であるため、取引の都度、当社には外国為替のポジション(持ち高)が発生します。GMOクリックホールディングスグループでは発生した外国為替のポジションの為替変動リスクを回避するため、カウンターパーティーとの間で適宜カバー取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

①インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、モバイルエンターテインメント事業、インキュベーション事業

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信用リスクに対しては、当社グループの与信管理の方針に沿ってリスク低減を図っております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、純投資目的又は取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。これらは、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金及び株式取得資金の調達を目的としたものであります。

外貨建取引及び外貨建債務については為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用して為替変動リスクをヘッジしております。先物為替取引については、取締役会で基本的な方針を承認し、当該方針に基づき実需の範囲内で取引を実行することとしております。

②インターネット証券事業

GMOクリックホールディングスグループが保有する金融商品は、有価証券関連業又は外国為替証拠金取引業に付随するものに大別され、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを有しております。

イ. 有価証券関連業について

株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引において、顧客は取引額に対して一定の保証金（金銭又は有価証券）をGMOクリックホールディングスグループに差し入れることで、取引を行っております。取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、当社は顧客に対して追加の担保差し入れ（追証）を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、GMOクリックホールディングスグループは顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。

強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客に対して超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。GMOクリックホールディングスグループは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

ロ．外国為替証拠金取引業について

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引については、取引の都度、GMOクリックホールディングスグループには外国為替のポジション（持ち高）が発生するため、そのポジションに対し市場リスク（為替変動リスク）を有することになります。

また、為替相場の急激な変動等の要因により、顧客が差入れている証拠金を超える損失が発生する可能性があります。この場合、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。GMOクリックホールディングスグループは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

これらのリスクに関して、GMOクリックホールディングスグループは顧客との取引により生じる市場リスク（為替変動リスク）については、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーヤカウンターパーティーとの間で反対売買を行うカバー取引を行うことでリスクの回避を図っております。ただし、システムトラブル等の原因によりカバー取引が適切に行われなかった場合やポジション管理の不備が生じた場合には、ヘッジが行われていないポジションについて為替変動リスクを有することとなります。

また、顧客との間で発生しうる信用リスクについては、顧客の証拠金維持率（顧客が保有する未決済ポジションに対する時価の証拠金の比率）が一定の値を下回った場合、未決済ポジションを強制決済する自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

一方、カウンターパーティーとの間で行われる外国為替証拠金取引については、カウンターパーティーの意向によりカバー取引が実行できないという流動性リスクを有しております。また、カウンターパーティーに対する差入証拠金等の金銭債権について、カウンターパーティーの破綻等による信用リスクを有しております。

これらのリスクに関して、GMOクリックホールディングスグループでは流動性を確保するために複数のカウンターパーティーを選定することにより、流動性リスクを分散しております。また、為替変動リスクの管理として、保有しているポジション額を系統的に自動制御しているほか、1営業日に複数回、外国為替部門において、顧客との取引によって生じるポジション額、自己保有しているポジション額及びカウンターパーティーとの取引により生じるポジション額が一致していることを確認しております。

また、カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティーを選別し、定期的に格付け情報の変更等の信用状況の変化を確認する等により与信管理を行っております。

ハ．その他業務全般

関係諸法令の要求に基づき、顧客から預託を受けた金銭は信託銀行等へ信託を行う必要がありますが、当該信託財産は委託先である信託銀行等が破綻に陥った場合でも、信託法によりその財産は保全されることとなっており、信託銀行等の信用リスクからは遮断されております。

また、カウンターパーティーへの預託が必要となる保証金及び証拠金の差入れや、取引等に基づく顧客資産の増減と信託の差替えタイミングのズレによる一時的な資金負担の増加に伴い流動性リスクが発生しますが、GMOクリックホールディングスグループでは手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関からコミットメントラインを取得し、急激な資金需要に備えております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価の把握をすることが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,548	69,548	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,587	9,587	—
(3) 営業投資有価証券	250	250	—
(4) 証券業における預託金	227,981	227,981	—
(5) 証券業における信用取引資産	94,522	94,522	—
(6) 証券業における短期差入保証金	30,378	30,378	—
(7) 投資有価証券	62	98	36
(8) 支払手形及び買掛金	4,123	4,123	—
(9) 短期借入金	19,114	19,114	—
(10) 未払金	8,380	8,380	—
(11) 証券業における預り金	30,175	30,175	—
(12) 証券業における信用取引負債	83,811	83,811	—
(13) 証券業における受入保証金	232,637	232,637	—
(14) 未払法人税等	1,424	1,424	—
(15) 前受金	4,381	4,381	—
(16) 預り金	21,480	21,480	—
(17) 長期借入金	10,864	10,864	—
(18) デリバティブ取引	4,986	4,986	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 証券業における預託金、(5) 証券業における信用取引資産、(6) 証券業における短期差入保証金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 営業投資有価証券、(7) 投資有価証券
これらの時価は、株式については取引所の価格、債券については取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 証券業における預り金、(12) 証券業における信用取引負債、(13) 証券業における受入保証金、(14) 未払法人税等、(15) 前受金、(16) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (17) 長期借入金
固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、連結会計年度末の直物為替相場又は金融機関から提示された価格により算出しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	248円	14銭
1株当たり当期純利益	49円	58銭

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品

移動平均法

② 貯蔵品

総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～22年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 入会促進引当金

入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当事業年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

a. 手段 為替予約取引

対象 外貨建債務及び外貨建予定取引

b. 手段 金利スワップ

対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断すること

によって有効性の評価を行っております。

- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の採用
連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更に関する注記】

- 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」（当事業年度1,168百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。
- 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」（当事業年度532百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
- 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」（当事業年度479百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。
- 4. 前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」（前事業年度9百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

【貸借対照表に関する注記】

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,022百万円
- 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
 - 関係会社株式 1,096百万円
 - (2) 担保に係る債務
 - 1年内返済予定の長期借入金 1,524百万円
 - 長期借入金 4,267百万円
 - 計 5,791百万円
- 3. 保証債務
 - (1) 関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証
 - GMO[®]インレジストリ(株) (1,500千ドル) 180百万円
 - (2) 関係会社の仕入債務に対する債務保証
 - GMOコマース(株) 180百万円
- 4. 関係会社に対する金銭債権債務
 - 関係会社に対する短期金銭債権 1,760百万円
 - 関係会社に対する長期金銭債権 8,122百万円
 - 関係会社に対する短期金銭債務 1,646百万円
 - 関係会社に対する長期金銭債務 483百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	3,391百万円
売上原価	1,864百万円
販売費及び一般管理費	983百万円
営業取引以外の取引による取引高	
関係会社からの営業外収益	1,357百万円
関係会社に対する営業外費用	6百万円
関係会社からの特別利益	38百万円
関係会社に対する特別損失	23百万円
匿名組合損益分配額（貸方）	118百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	1,811株
------	--------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

（繰延税金資産）

貸倒引当金	1,441
減価償却超過額	37
減損損失	45
投資有価証券評価損	48
関係会社株式評価損	456
出資金評価損	26
繰越欠損金	1,157
賞与引当金	8
前受金	86
入会促進引当金	385
ポイント引当金	81
繰延ヘッジ損益	29
その他	186
繰延税金資産小計	3,991
評価性引当額	△2,110
繰延税金資産合計	1,881

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	△32
その他	△75
繰延税金負債合計	△107

繰延税金資産の純額	1,774
-----------	-------

【法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正】

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の39.43%から37.12%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は74百万円減少し、法人税等調整額が74百万円増加しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	GMOアドバートナイズ(株)	(所有) 直接 9.5 間接 46.6	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 資金の回収(注1) 利息の受取(注1)	7,100 6,850 3	短期貸付金	750
子会社	GMOアドホールディングス(株)	(所有) 直接 95.0 間接 5.0	役員の兼任 債務の被保証 担保被提供	当社金融機関借入に対する債務被保証(注2)	5,000	—	—
				当社の金融機関借入に対する株式の担保被提供(注3)	5,791	—	—
子会社	JWord(株)	(所有) 間接 72.4	役員の兼任 資金の預り	JWordの購入(注4)	716	未払金	64
				資金の預り(注1)	150	預り金	850
				資金の返却(注1) 利息の支払(注1)	50 3		
子会社	GMOゲームセンター(株)	(所有) 間接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	500 89	関係会社長期貸付金(注5) その他	3,854 67
子会社	GMOゲームホット(株)	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 資金の回収(注1) 利息の受取(注1)	492 190 3	関係会社長期貸付金 その他	302 3
子会社	GMOトメインレジストリ(株)	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 業務支援	債務免除(注6)	22	—	—
子会社	GMOくまぼん(株)	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1) 債務免除(注6)	143 13 13	関係会社長期貸付金(注5)	1,229
子会社	GMOクリックホールディングス(株)	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	連結納税に伴う受取額 配当金の受取(注7)	963 4,116	—	—
子会社	GMOクリック証券(株)	(所有) 間接 100.0	役員の兼任	社債の購入 社債利息の受取 (注8)	2,600 44	関係会社社債	2,600
子会社	GMO DATA CENTER USA, Inc.	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 業務支援	配当金の受取(注7)	278	—	—
				現物配当の受取(注9)	329		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付及び預りにつきましては、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
- 2 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払はおこなっておりません。
- 3 取引金額は、GMOアドホールディングス(株)が担保提供している借入金の残高であります。なお、保証料の支払はおこなっておりません。
- 4 JWordの購入価格につきましては、当社とJWord(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。取引条件については、他の商材の取引条件を参考に合理的に決定しております。
- 5 GMOゲームセンター(株)の貸付金に対し、貸倒引当金を2,010百万円計上しており、当事業年度において同額の貸倒引当金繰入額を計上しております。また、GMOくまぼん(株)の貸付金に対し、貸倒引当金を1,229百万円計上しており、当事業年度において貸倒引当金繰入額を143百万円計上しております。
- 6 連結納税に伴う法人税の支払額について、債務の免除を受けたものであります。
- 7 配当金の受取については、経営環境や業績動向を勘案して、収益、財務状況及び資金の運用状況に応じ、合理的に決定しております。
- 8 社債に対する利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 9 現物配当の受入は、GMO DATA CENTER USA, Inc. が行った現物配当により工具、器具及び備品を取得したものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	岩倉 正和	(被所有) 直接 0.0	当社社外取締役 西村あさひ法律 事務所パートナ ー	業務の委託(注1)	8	未払金	5
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱熊谷正寿事務所 (注2)	(被所有) 直接 29.3	役員の兼任 業務支援	関係会社株式の譲渡 (注3)	203	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ワイン屋さん (注4)	(被所有) 直接 0.0	業務支援	業務の委託および 酒類購入(注5)	35	未払金	9

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

岩倉正和との取引は、当社と西村あさひ法律事務所との取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 弁護士報酬規程を参考に取引価格を決定しております。

2 当社代表取締役会長兼社長グループ代表熊谷正寿が議決権の70%を直接保有しております。

3 第三者機関による評価額を参考に取引価格を決定しております。

4 当社代表取締役会長兼社長グループ代表熊谷正寿が議決権の70%を直接保有しております。

5 取引条件については、一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 122円 81銭

1株当たり当期純利益 △7円 56銭